

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第88期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 伊勢湾海運株式会社 |
| 【英訳名】 | ISEWAN TERMINAL SERVICE CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 伊藤 正 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市港区入船一丁目7番40号 |
| 【電話番号】 | (052)661 - 5181（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 安藤 幹雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市港区入船一丁目7番40号 |
| 【電話番号】 | (052)661 - 5181（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 安藤 幹雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第87期 第3四半期連結 累計期間 | 第88期 第3四半期連結 累計期間 | 第87期 第3四半期連結 会計期間 | 第88期 第3四半期連結 会計期間 | 第87期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 22,389,267 | 27,461,541 | 8,320,036 | 9,628,222 | 30,731,715 |
| 経常利益(千円) | 650,433 | 1,469,267 | 462,717 | 553,899 | 1,169,976 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 398,992 | 662,473 | 251,189 | 290,007 | 664,155 |
| 純資産額(千円) | | | 25,731,483 | 25,932,512 | 26,146,668 |
| 総資産額(千円) | | | 32,627,569 | 33,611,438 | 33,107,733 |
| 1株当たり純資産額(円) | | | 982.82 | 1,012.63 | 998.37 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 15.39 | 25.64 | 9.70 | 11.26 | 25.63 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | | | | | |
| 自己資本比率(%) | | | 78.0 | 76.2 | 78.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 207,674 | 1,116,920 | | | 1,339,340 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 146,216 | 241,366 | | | 247,161 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,413,939 | 509,587 | | | 1,919,757 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | | | 3,899,730 | 4,789,191 | 4,430,195 |
| 従業員数(人) | | | 983 | 990 | 977 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 990 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 811 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績の状況】

営業実績を示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 作業種別 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) | |
|----------|-------|---|------------|
| | | 売上金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
| 物流事業 | 船内荷役 | 1,942,333 | |
| | はしけ運送 | 47,443 | |
| | 沿岸荷役 | 1,736,283 | |
| | 倉庫保管 | 589,432 | |
| | 海上運送 | 1,201,600 | |
| | 陸上運送 | 1,440,868 | |
| | 附帯作業 | 2,606,786 | |
| | 手数料 | 63,473 | |
| 合計 | | 9,628,222 | |

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、単一のセグメントに集約しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) | |
|-----------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 新日本製鐵株式会社 | 1,320,579 | 15.9 | | |

(注) 当第3四半期連結会計期間の新日本製鐵株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、緩やかに回復しつつありましたが、このところ足踏み状態となっております。また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、名古屋港における物流業界の輸出入貨物の荷動きにおきましても、前年同期と比べると上回ってはいるものの、依然として低い水準となっております。

このような状況の中で、当社グループは営業活動に鋭意努力を重ね、当第3四半期連結会計期間の売上高は96億2千8百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料19億4千2百万円（前年同期比20.7%減）、はしけ運送料4千7百万円（前年同期比62.9%増）、沿岸荷役料17億3千6百万円（前年同期比19.4%増）、倉庫保管料5億8千9百万円（前年同期比18.3%増）、海上運送料12億1百万円（前年同期比62.1%増）、陸上運送料14億4千万円（前年同期比14.3%増）、附帯作業料26億6百万円（前年同期比43.0%増）、手数料6千3百万円（前年同期比2.4%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は4億5千万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は5億5千3百万円（前年同期比19.7%増）、四半期純利益は2億9千万円（前年同期比15.5%増）となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、事業区分を、「物流事業」の単一のセグメントに集約したため、セグメント情報の記載はありません。また、変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加して336億1千1百万円となりました。このうち、流動資産は9億8千6百万円増加して119億3千5百万円、固定資産は4億8千2百万円減少して216億7千6百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、売上高増加に伴う現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものと株式相場下落に伴う投資有価証券の減少であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円増加し76億7千8百万円となりました。このうち、流動負債は5億4千1百万円増加して49億6千5百万円、固定負債は1億7千6百万円増加して27億1千2百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金及び短期借入金の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、資産除去債務の計上によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円減少し259億3千2百万円となりました。このうち、株主資本は1億1千5百万円減少して253億6千万円、評価・換算差額等は1億3千1百万円減少して2億5千2百万円、少数株主持分は3千2百万円増加して3億2千万円となりました。株主資本の減少の主な要因は、自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47億8千9百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億4千5百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億5千1百万円である一方で、売上債権の増加額3億4百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、4千1百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、3億6千7百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増額1億2千7百万円である一方で、自己株式の取得による支出2億4千1百万円、配当金の支払額2億2千7百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 27,487,054 | 27,487,054 | 名古屋証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 27,487,054 | 27,487,054 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | | 27,487,054 | | 2,046,941 | | 1,374,650 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 518,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 123,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,608,000 | 26,608 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 238,054 | | |
| 発行済株式総数 | 27,487,054 | | |
| 総株主の議決権 | | 26,608 | |

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社 | 名古屋市港区入船一丁目 7番40号 | 518,000 | | 518,000 | 1.88 |
| (相互保有株式) 株式会社コクサイ物流 | 名古屋市港区入船一丁目 7番40号 | 123,000 | | 123,000 | 0.45 |
| 計 | | 641,000 | | 641,000 | 2.33 |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,125,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 405 | 400 | 391 | 399 | 374 | 400 | 400 | 407 | 406 |
| 最低(円) | 387 | 369 | 365 | 372 | 352 | 355 | 371 | 385 | 390 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|-----|-------|-----|-------|------------|
| 代表取締役専務 | - | 専務取締役 | - | 後藤 正三 | 平成22年11月8日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,914,391 | 4,524,555 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,165,641 | 5,521,398 |
| 繰延税金資産 | 246,782 | 445,002 |
| その他 | 627,442 | 472,849 |
| 貸倒引当金 | 19,127 | 15,214 |
| 流動資産合計 | 11,935,130 | 10,948,590 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 6,952,089 | 1 7,205,697 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1, 2 903,694 | 1, 2 982,927 |
| 土地 | 8,779,963 | 8,779,963 |
| リース資産(純額) | 1 37,714 | 1 34,389 |
| その他(純額) | 1 160,022 | 1 179,275 |
| 有形固定資産合計 | 16,833,483 | 17,182,254 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 6,515 | 7,065 |
| 無形固定資産合計 | 6,515 | 7,065 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,059,316 | 2,176,357 |
| 出資金 | 846,271 | 849,159 |
| 長期貸付金 | 903,961 | 914,161 |
| 繰延税金資産 | 376,669 | 251,067 |
| その他 | 740,186 | 862,874 |
| 貸倒引当金 | 90,097 | 83,796 |
| 投資その他の資産合計 | 4,836,308 | 4,969,823 |
| 固定資産合計 | 21,676,308 | 22,159,143 |
| 資産合計 | 33,611,438 | 33,107,733 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,841,214 | 2,444,127 |
| 短期借入金 | 354,167 | 21,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 75,780 | 104,974 |
| リース債務 | 15,064 | 11,515 |
| 未払法人税等 | 222,278 | 436,563 |
| 賞与引当金 | 380,000 | 740,000 |
| その他 | 1,077,469 | 666,784 |
| 流動負債合計 | 4,965,974 | 4,424,964 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 48,004 | 103,589 |
| リース債務 | 24,535 | 24,594 |
| 退職給付引当金 | 2,015,225 | 1,999,226 |
| 資産除去債務 | 218,763 | - |
| その他 | 406,422 | 408,690 |
| 固定負債合計 | 2,712,951 | 2,536,100 |
| 負債合計 | 7,678,926 | 6,961,064 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,046,941 | 2,046,941 |
| 資本剰余金 | 1,463,431 | 1,463,431 |
| 利益剰余金 | 22,815,941 | 22,690,402 |
| 自己株式 | 966,136 | 725,120 |
| 株主資本合計 | 25,360,178 | 25,475,655 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 306,540 | 393,149 |
| 為替換算調整勘定 | 54,497 | 9,960 |
| 評価・換算差額等合計 | 252,042 | 383,188 |
| 少数株主持分 | 320,290 | 287,824 |
| 純資産合計 | 25,932,512 | 26,146,668 |
| 負債純資産合計 | 33,611,438 | 33,107,733 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 22,389,267 | 27,461,541 |
| 売上原価 | 17,834,524 | 21,912,627 |
| 売上総利益 | 4,554,743 | 5,548,913 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 4,204,958 | 4,309,907 |
| 営業利益 | 349,785 | 1,239,005 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26,405 | 23,117 |
| 受取配当金 | 27,217 | 23,959 |
| 持分法による投資利益 | 21,576 | 34,422 |
| 受取賃貸料 | 99,982 | 90,154 |
| 雇用調整助成金 | 65,052 | - |
| その他 | 69,883 | 76,795 |
| 営業外収益合計 | 310,118 | 248,449 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,163 | 3,672 |
| 為替差損 | - | 13,755 |
| その他 | 306 | 760 |
| 営業外費用合計 | 9,470 | 18,188 |
| 経常利益 | 650,433 | 1,469,267 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 39,906 | 2,897 |
| 前期損益修正益 | 2 31,609 | - |
| その他 | 11,572 | 17 |
| 特別利益合計 | 83,087 | 2,914 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,891 | - |
| 固定資産除却損 | 4,583 | - |
| 会員権評価損 | 2,850 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 154,831 |
| その他 | 950 | 22,792 |
| 特別損失合計 | 10,275 | 177,623 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 723,245 | 1,294,559 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 212,313 | 491,868 |
| 法人税等調整額 | 129,540 | 96,423 |
| 法人税等合計 | 341,853 | 588,291 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 706,267 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 17,600 | 43,794 |
| 四半期純利益 | 398,992 | 662,473 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 8,320,036 | 9,628,222 |
| 売上原価 | 6,493,752 | 7,714,346 |
| 売上総利益 | 1,826,284 | 1,913,875 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,397,908 | 1,463,257 |
| 営業利益 | 428,375 | 450,618 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,113 | 7,719 |
| 受取配当金 | 9,729 | 9,310 |
| 持分法による投資利益 | 8,129 | 13,739 |
| 受取賃貸料 | 33,554 | 30,257 |
| その他 | 19,121 | 44,084 |
| 営業外収益合計 | 78,649 | 105,111 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,371 | 1,191 |
| 自己株式取得費用 | - | 579 |
| 為替差損 | 41,909 | - |
| その他 | 27 | 58 |
| 営業外費用合計 | 44,308 | 1,830 |
| 経常利益 | 462,717 | 553,899 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 75 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 185 |
| 投資有価証券償還益 | 2,506 | - |
| 特別利益合計 | 2,506 | 261 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,891 | - |
| 固定資産除却損 | - | 2,081 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,000 | 875 |
| その他 | 30 | - |
| 特別損失合計 | 2,922 | 2,956 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 462,301 | 551,205 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 72,083 | 58,170 |
| 法人税等調整額 | 158,198 | 179,899 |
| 法人税等合計 | 230,281 | 238,069 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 313,135 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 19,169 | 23,128 |
| 四半期純利益 | 251,189 | 290,007 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 723,245 | 1,294,559 |
| 減価償却費 | 730,334 | 658,678 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 19,877 | 10,213 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 370,000 | 360,000 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 7,063 | 16,127 |
| 受取利息及び受取配当金 | 53,623 | 47,077 |
| 支払利息 | 9,163 | 3,672 |
| 為替差損益(は益) | 24,162 | 3,734 |
| 持分法による投資損益(は益) | 21,576 | 34,422 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 38,014 | 2,893 |
| 有形固定資産除却損 | 4,583 | - |
| 会員権評価損 | 2,850 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,061,159 | 648,589 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 311,827 | 398,363 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 154,831 |
| その他 | 104,729 | 291,302 |
| 小計 | 135,680 | 1,738,501 |
| 利息及び配当金の受取額 | 45,172 | 39,214 |
| 利息の支払額 | 7,644 | 3,672 |
| 法人税等の支払額 | 209,599 | 658,693 |
| 法人税等の還付額 | 244,065 | 1,570 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 207,674 | 1,116,920 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 164,261 | 240,147 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 83,127 | 16,830 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 14,677 | 15,248 |
| 会員権の売却による収入 | 1,510 | - |
| 定期預金の預入による支出 | 27,780 | 39,270 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 100,000 |
| 貸付けによる支出 | 78,000 | 78,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,800 | - |
| その他 | 51,065 | 14,468 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 146,216 | 241,366 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 240,830 | 333,167 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,063,207 | 84,779 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,711 | 241,629 |
| 自己株式の処分による収入 | 132 | 34 |
| 配当金の支払額 | 574,899 | 496,372 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 9,300 | 9,300 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 5,783 | 10,706 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,413,939 | 509,587 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,155 | 6,970 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,346,326 | 358,996 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,246,056 | 4,430,195 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,899,730 | 4,789,191 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ5,130千円、税金等調整前四半期純利益は、159,961千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は215,003千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|
| (四半期連結損益計算書) | <p>1 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「雇用調整助成金」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「雇用調整助成金」は、10,991千円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却損」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「固定資産売却損」は、3千円であります。</p> <p>3 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、2,426千円であります。</p> <p>4 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) | <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は、2,426千円であります。</p> |

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間では固定負債の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間において、「その他」に含まれている「長期預り保証金」は、8,289千円であります。

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、30千円であります。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|--------------|------------------------|-----------------|----------------------|----------------|--------------------------|--------------|-------------------------|----|-----------------------------|---|-----|-------|--------------|------------------------|-----------------|----------------------|----------------|--------------------------|--------------|-------------------------|----|-----------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,299,062千円であります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,663,236千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械装置 8,110千円 | 2 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械装置 8,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 保証債務 当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。 なお、()内は当社負担分であります。 | 3 保証債務 当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。 なお、()内は当社負担分であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>149,000千円 (149,000)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>105,054 (105,054)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>1,434,000 (1,434,000)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社</td> <td>13,224,793 (528,991)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,912,848千円 (2,217,046)</td> </tr> </tbody> </table> <p>飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。</p> | 会社名 | 保証債務額 | 青海流通センター株式会社 | 149,000千円 (149,000) | 大阪港総合流通センター株式会社 | 105,054 (105,054) | 株式会社ワールド流通センター | 1,434,000 (1,434,000) | 飛島コンテナ埠頭株式会社 | 13,224,793 (528,991) | 合計 | 14,912,848千円 (2,217,046) | <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>157,700千円 (157,700)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>120,449 (120,449)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>1,595,500 (1,595,500)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社</td> <td>13,663,691 (546,547)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,537,341千円 (2,420,197)</td> </tr> </tbody> </table> <p>飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。</p> | 会社名 | 保証債務額 | 青海流通センター株式会社 | 157,700千円 (157,700) | 大阪港総合流通センター株式会社 | 120,449 (120,449) | 株式会社ワールド流通センター | 1,595,500 (1,595,500) | 飛島コンテナ埠頭株式会社 | 13,663,691 (546,547) | 合計 | 15,537,341千円 (2,420,197) |
| 会社名 | 保証債務額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青海流通センター株式会社 | 149,000千円 (149,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪港総合流通センター株式会社 | 105,054 (105,054) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ワールド流通センター | 1,434,000 (1,434,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飛島コンテナ埠頭株式会社 | 13,224,793 (528,991) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,912,848千円 (2,217,046) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 保証債務額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青海流通センター株式会社 | 157,700千円 (157,700) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪港総合流通センター株式会社 | 120,449 (120,449) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ワールド流通センター | 1,595,500 (1,595,500) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飛島コンテナ埠頭株式会社 | 13,663,691 (546,547) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,537,341千円 (2,420,197) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 受取手形裏書譲渡高 53,826千円 | 4 受取手形裏書譲渡高 133,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 240,105千円 | 役員報酬 262,025千円 |
| 給与手当 2,158,253 | 給与手当 2,281,017 |
| 退職給付費用 122,857 | 退職給付費用 96,658 |
| 賞与引当金繰入額 229,816 | 賞与引当金繰入額 212,080 |
| 減価償却費 112,895 | 減価償却費 105,930 |
| 2 前期損益修正益は次のとおりであります。 | |
| 保険料戻入額 31,609千円 | |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 80,385千円 | 役員報酬 88,700千円 |
| 給与手当 575,716 | 給与手当 622,030 |
| 退職給付費用 36,011 | 退職給付費用 32,484 |
| 賞与引当金繰入額 229,816 | 賞与引当金繰入額 212,080 |
| 減価償却費 37,850 | 減価償却費 36,236 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 4,031,830千円 | 現金及び預金勘定 4,914,391千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 132,100 | 預入期間が3か月を超える定期預金 125,200 |
| 現金及び現金同等物 3,899,730千円 | 現金及び現金同等物 4,789,191千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,487千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,194千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 269,693 | 10.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 269,686 | 10.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 | 利益剰余金 |

4. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 港湾運送事業 (千円) | その他運輸関 連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,931,478 | 4,388,557 | 8,320,036 | | 8,320,036 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 3,931,478 | 4,388,557 | 8,320,036 | | 8,320,036 |
| 営業利益 | 401,970 | 254,055 | 656,025 | (227,649) | 428,375 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 港湾運送事業 (千円) | その他運輸関 連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,425,387 | 11,963,880 | 22,389,267 | | 22,389,267 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 10,425,387 | 11,963,880 | 22,389,267 | | 22,389,267 |
| 営業利益 | 394,325 | 628,913 | 1,023,238 | (673,453) | 349,785 |

(注) 1 事業の区分は、事業の性質及び営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

港湾運送事業.....港湾の船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送の各事業

その他運輸関連事業.....海上・陸上運送、附帯、倉庫、一般廃棄物及び産業廃棄物の運送ならびに再生処理、一般貨物自動車運送の各事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当社グループは従来、事業の種類別セグメントを「港湾運送事業」、「その他運輸関連事業」の2セグメントに分類集計しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「物流事業」の単一のセグメントに集約いたしました。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,012.63 円 | 1株当たり純資産額 998.37 円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 25,932,512 | 26,146,668 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 320,290 | 287,824 |
| (うち少数株主持分) | (320,290) | (287,824) |
| 普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円) | 25,612,221 | 25,858,844 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株) | 25,292 | 25,900 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 15.39 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 25.64 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 398,992 | 662,473 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 398,992 | 662,473 |
| 期中平均株式数(千株) | 25,918 | 25,839 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 9.70 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 11.26 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 251,189 | 290,007 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 251,189 | 290,007 |
| 期中平均株式数(千株) | 25,902 | 25,748 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議し、配当を行っております。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・269百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

伊勢湾海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

伊勢湾海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。